

## ●小型成長株オープン（愛称：ザ・プレジデント）

（データは2012年1月31日現在）

〔日興コード〕 5811  
 〔純資産総額〕 5.08億円  
 〔決算日〕 原則9月29日  
 〔設定日〕 1999年9月30日

〔基準価額〕 4,034円  
 〔信託期間〕 2012年10月1日

## ＜運用担当者のコメント＞

◎1月の株式市況と運用概況

1月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス3.66%、日経平均株価が同プラス4.11%となりました。当月は、予想を上回る米国の経済指標の発表から米国の景気回復期待が高まったことや好調な米国企業の決算発表などを受けて、全般的に買いが優勢でした。また、中国の2011年10-12月期国内総生産(GDP)伸び率が予想を上回ったこと、国際通貨基金(IMF)が融資能力を増強すると発表したことなども支援材料でした。ただ、2011年10-12月期の日本企業の厳しい決算数字が相つぎ発表されたことから、月末にかけて上げ幅を徐々に縮めました。東証33業種分類では、医薬品、情報・通信業、石油・石炭製品など5業種が下落した一方、28業種が上昇しました。

国内の新興市場は反落し、ジャスダック指数は前月末比マイナス0.52%、東証マザーズ指数は同マイナス6.63%となりました。

当ファンドでは、今後の業績に不透明感のある銘柄や株価上昇等により相対的な割安感が薄れた銘柄(情報・通信、サービス業の一部など)の売却を行なう一方で、中期的な業績成長確度が高く株価水準が割安と考えられる銘柄(機械、化学の一部など)の買い付けを行ないました。以上のような運用の結果、月末の基準価額は前月末比マイナス0.17%となりました。

◎今後の運用方針

株式市場はIMFの資金供給拡大により欧州債務問題に安心感が広がったことや米国の経済が比較的堅調であることから落ち着きを取り戻してきました。ただし、欧州債務問題は根本的な解決には至ってはいないこと、世界景気の動向、円高などの不安材料もあります。このため株式市場は不安定な相場が続く可能性は残りますが、日本においては東日本大震災やタイの洪水の影響からの反動に加え、復興需要が見込まれることから来期の企業業績は回復する見通しです。また新興国においても金融引締めから緩和への方向性が示されており、経済成長は続くと思われ、中小企業には企業の独自要因で成長できる企業も多く、業績伸張が期待できる企業に注目していきたいと考えています。

当ファンドでは、中期的な収益成長トレンドが見込まれる業種・銘柄を中心とした選別投資を行ないます。また、経営陣が今後の業績回復・成長への具体的なシナリオを描き、それを着実に実行していく企業の割安局面での投資を行なう方針です。今後も投資対象企業に対する直接取材等の調査活動を通じて、小型株の発掘・投資を行なってまいります。

## ＜資産構成比＞

株式	94.3%
うち先物	0.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	5.7%
外貨建資産	0.0%

## ＜国内株式組入上位5業種＞

	業種	比率
1	情報・通信業	15.0%
2	サービス業	13.0%
3	銀行業	7.0%
4	輸送用機器	6.0%
5	機械	5.8%

※「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。  
 ※「分配金実績」の分配金は、1万口当たりの実績です。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ＜分配金込み基準価額のパフォーマンス＞

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率	-1.13%	-5.97%	-6.08%	2.44%	-59.66%

※基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金（税引前）を再投資し計算しています。

## ＜分配金込み基準価額の推移＞



※基準価額は、信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除後の値です。

## ＜分配金実績(税引前)＞(円)

07/10/01	08/09/29	09/09/29	10/09/29	11/09/29
0	0	0	0	0

## ＜株式組入上位10銘柄＞(銘柄数 84銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	MARUWA	ガラス・土石製品	3.18%
2	イオンクレジットサービス	その他金融業	2.82%
3	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	2.43%
4	良品計画	小売業	2.32%
5	ベネッセホールディングス	サービス業	2.31%
6	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	2.17%
7	日本精機	輸送用機器	2.13%
8	ドウシヤ	卸売業	2.13%
9	ネットワンシステムズ	情報・通信業	2.10%
10	楽天	サービス業	2.04%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信／国内／株式  
お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。  
お申込価額 : お申込受付日の基準価額  
信託期間 : 2012年10月1日まで（1999年9月30日設定）  
決算日 : 毎年9月29日（休業日の場合は翌営業日）  
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
ご換金価額 : 換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額  
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。  
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
- ＜お申込み時、ご換金時にご負担いただく費用＞
- ・お申込手数料 : お申込手数料率は、3.15%（税抜3%）を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
  - ・換金手数料 : ありません。
  - ・信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額（1口当たり）
- ＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞
- ・信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.575%（税抜1.5%）を乗じて得た額
  - ・その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
- ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）  
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
〔ホームページ〕<http://www.nikkoam.com/>  
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## ■お申込みに際しての留意事項

### ○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様は帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・中小型株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

### 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中小型株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

2012年1月31日現在

### 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

### 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ○その他の留意事項

当資料は、投資家の皆様に「小型成長株オープン（愛称：ザ・プレジデント）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：社団法人投資信託協会  
 社団法人日本証券投資顧問業協会

### お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第1号	○		○	
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○		○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第40号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○			
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第58号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第120号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第148号	○	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号			○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○			